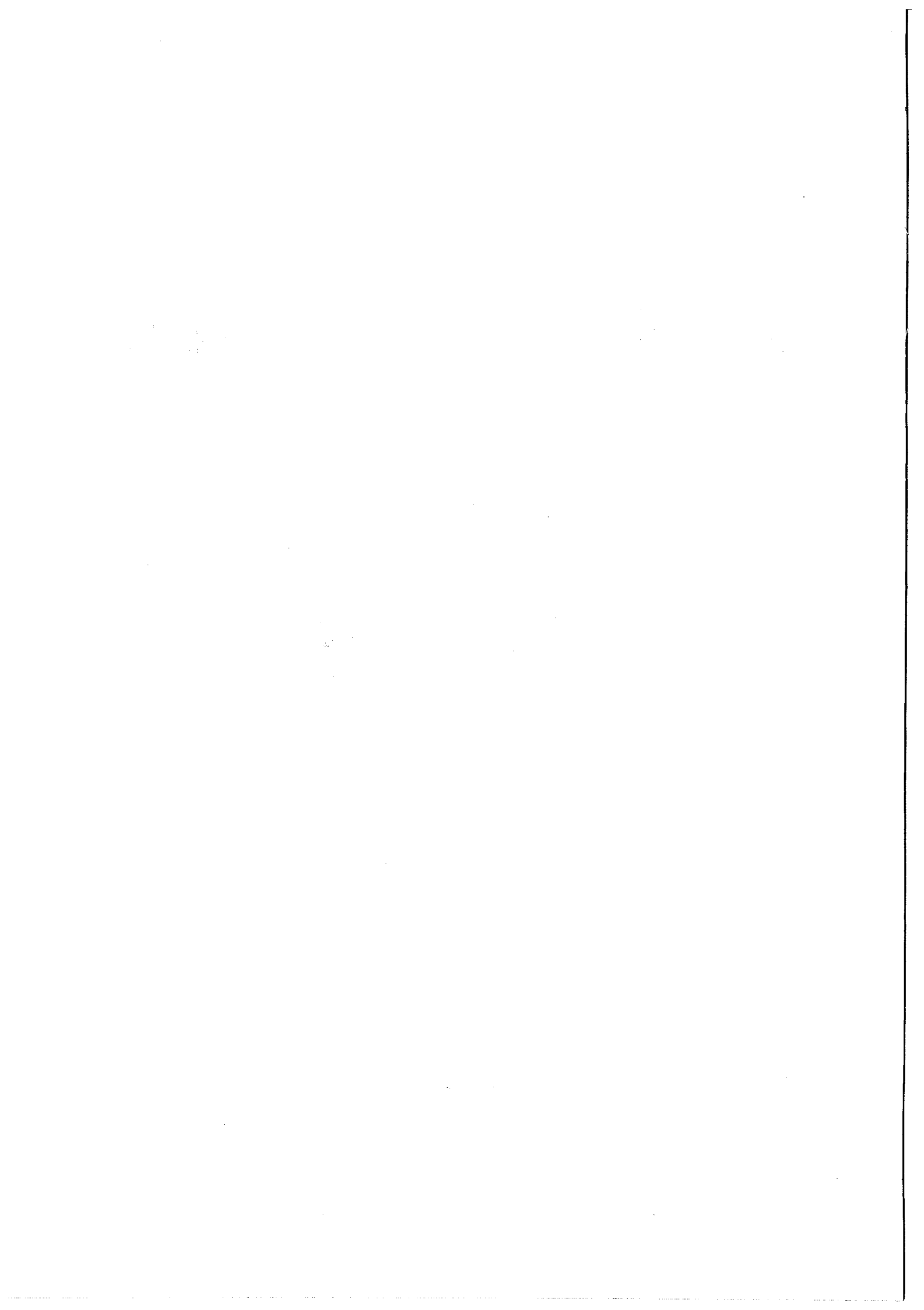


広島県農業会議第90回総会議案

と き 平成22年3月29日
ところ 広島市中区上八丁堀
八丁堀 シャンテ

広島県農業会議



広島県農業会議第90回総会次第

1. 開 会

2. あいさつ

3. 来賓祝辞

4. 議 事

- | | |
|--------|-----------------------------|
| 第1号議案 | 平成20年事業報告及び一般会計決算について |
| 第2号議案 | 平成20年度職員退職給与積立金特別会計決算について |
| 第3号議案 | 平成20年度財源不足等準備金特別会計決算について |
| 第4号議案 | 平成21年度一般会計予算更正について |
| 第5号議案 | 平成21年度職員退職給与積立金特別会計予算更正について |
| 第6号議案 | 平成21年度財源不足等準備金特別会計予算更正について |
| 第7号議案 | 平成22年度事業計画及び一般会計予算について |
| 第8号議案 | 平成22年度賛助員拠出金分担について |
| 第9号議案 | 平成22年度一時借入金最高限度額について |
| 第10号議案 | 平成22年度預入先金融機関について |
| 第11号議案 | 平成22年度職員退職給与積立金特別会計予算について |
| 第12号議案 | 平成22年度財源不足等準備金特別会計予算について |

5. 報 告

1号常任会議員の交代について

6. 閉 会

原案どおり可決・決定 (平成22年3月29日)

第1号議案

平成20年度事業報告及び一般会計決算について

平成20年度事業報告及び一般会計決算について、別紙のとおり議案を提出し、議決を
求める。

平成22年3月29日

広島県農業会議

会長 滝口 季彦

(第1号議案 別紙1)

平成20年度事業報告

第1 会議員等の構成 (平成21年3月31日現在)

1. 会議員 33人
1号会議員 21人 2号会議員 1人
3号会議員 1人 4号会議員 4人
5号会議員 2人 6号会議員 4人
2. 常任会議員 20人
うち1号会議員 10人 2号会議員 1人
3号会議員 1人 4号会議員 2人
5号会議員 2人 6号会議員 4人
3. 役員 3人
会長 1人
副会長 2人
4. 監査委員 3人
1号会議員 2人
4号会議員 1人
5. 職員 事務局長ほか 6人

第2 農政・組織活動

1. 法定事業

農地法等に基づく広島県知事等の諮問に対して、常任会議員会議で審議し答申した。

(1) 答申件数、対象面積

	答 申 件 数 (件)			対 象 面 積 (ha)		
	H19	H20	対比	H19	H20	対比
転用の制限 (農地法第4条)	486	432	88.9	22.2	21.6	97.3
転用のための権利の移動の 制限 (農地法第5条)	1,059	980	92.5	60.5	57.1	94.4
計	1,545	1,412	91.4	82.7	78.7	95.2

(2) 常任会議員による諮問案件事前現地調査

第1回

- と き 9月11日
と ころ 廿日市市吉和
調査事項 農地法第5条の規定による諮問案件 (第1種農地)
調査員数 2人

第2回

と き 11月11日
と ころ 尾道市山波町
調査事項 農地法第5条の規定による諮問案件（第2種農地）
調査員数 2人

第3回

と き 3月11日
と ころ 庄原市水越町
調査事項 農地法第5条の規定による諮問案件（第1種農地）
調査員数 2人

2. 会議の開催

(1) 総 会

臨時総会

と き 8月11日
と ころ 広島市 八丁堀シャンテ
議 事 第1号議案 平成19年度事業報告及び一般会計決算について
第2号議案 平成19年度職員退職給与積立金特別会計決算について
第3号議案 平成19年度財源不足等準備金特別会計決算について
選 挙 会長及び副会長の選挙
監査委員の選挙
1号会議員による常任会議員の互選
報 告 1号常任会議員の交代について

第89回総会

と き 3月27日
と ころ 広島市 八丁堀シャンテ
議 事 第1号議案 平成20年度一般会計予算更正について
第2号議案 平成20年度職員退職給与積立金特別会計予算更正について
第3号議案 平成20年度財源不足等準備金特別会計予算更正について
第4号議案 平成21年度事業計画及び一般会計予算について
第5号議案 平成21年度賛助員拠出金分担について
第6号議案 平成21年度一時借入金最高限度額について
第7号議案 平成21年度預入先金融機関について
第8号議案 平成21年度職員退職給与積立金特別会計予算について
第9号議案 平成21年度財源不足等準備金特別会計予算について
報 告 監査委員の交代について
1号常任会議員の交代について

(2) 常任会議員会議

第1回

と き 4月18日
と ころ 広島市 八丁堀シャンテ
審議事項 農地法第4条及び同法第5条の規定による諮問について
報告事項 平成20年度農業関係施策と予算について
平成20年度全国農業委員会会長大会のスケジュールについて

第2回

と き 5月16日
と ころ 広島市 八丁堀シャンテ

- 審議事項 農地法第4条及び同法第5条の規定による諮問について
 報告事項 平成20年度全国農業委員会会長大会・WTO対策特別集会について
第3回
 と き 6月18日
 と ころ 広島市 八丁堀シャンテ
 審議事項 農地法第4条及び同法第5条の規定による諮問について
 協議事項 平成21年度県農業・農村施策に対する提案について
 報告事項 地方分権改革推進委員会第1次勧告の概要について
 耕作放棄地全体調査の実施について
第4回
 と き 7月18日
 と ころ 広島市 八丁堀シャンテ
 審議事項 農地法第4条及び同法第5条の規定による諮問について
 報告事項 鳥獣による農作物被害状況等について
 農林水産物の生産等概況について
第5回
 と き 8月18日
 と ころ 広島市 八丁堀シャンテ
 審議事項 農地法第4条及び同法第5条の規定による諮問について
 報告事項 農地情報の共有化と水土里ネットの活用について
第6回
 と き 9月18日
 と ころ 広島市 八丁堀シャンテ
 審議事項 農地法第4条及び同法第5条の規定による諮問について
 報告事項 平成20年度全国農業委員会会長代表者集会の開催について
 平成21年度農林水産予算概算要求の概要について
 情報交換 耕作放棄地解消対策の実践
第7回
 と き 10月17日
 と ころ 広島市 八丁堀シャンテ
 審議事項 農地法第4条及び同法第5条の規定による諮問について
 協議事項 平成21年度県農業・農村施策に対する提案について
 報告事項 認定農業者の農業経営改善状況調査の結果について
 平成20年度全国農業委員会会長代表者集会の開催について
 「広島県女性農業委員の会」設立経過について
 情報交換 担い手育成活動の実践
第8回
 と き 11月18日
 と ころ 広島市 八丁堀シャンテ
 審議事項 農地法第4条及び同法第5条の規定による諮問について
 報告事項 県内農林水産物の生産等概況について
 平成21年度県農業施策に関する提案について
 平成20年度全国農業委員会会長代表者集会の開催について
 情報交換 集落法人の経営実態と育成支援について
 県農業活性化推進課長 森原 修 氏
第9回
 と き 12月18日
 と ころ 広島市 八丁堀シャンテ
 審議事項 農地法第4条及び同法第5条の規定による諮問について

報告事項 農地改革プランについて
耕作放棄地解消対策について
情報交換 生産者と実需者との連携業務について
(財)広島県農林振興センター 地域振興部長 近重 文男 氏

第10回

と き 1月16日
ところ 広島市 八丁堀シャンテ
審議事項 農地法第4条及び同法第5条の規定による諮問について
報告事項 農地転用許可事務の適正化及び違反転用の是正等に係る取組の強化について
広島県農業会議ホームページの開設について
情報交換 世羅町担い手育成総合支援協議会の取り組みについて
世羅町産業観光課長 石田 裕靖 氏

第11回

と き 2月18日
ところ 広島市 八丁堀シャンテ
審議事項 農地法第4条及び同法第5条の規定による諮問について
報告事項 広島県農業会議第89回総会について
農業委員・農業経営者合同研修会について
農の雇用事業について
農業委員会の適正な事務実施について
県内農産物の生育状況について
情報交換 三原市農業委員会における広報活動について
三原市農業委員会会長 近廣 多郎 氏

第12回

と き 3月18日
ところ 広島市 八丁堀シャンテ
審議事項 農地法第4条及び同法第5条の規定による諮問について
報告事項 一時転用許可案件の履行状況調査結果について
農地法等に係る知事権限の移譲を受ける市町について
平成21年度全国農業委員会会長大会について
情報交換 耕作放棄地再生利用推進事業について

(3) 役員会

第1回

と き 4月18日
ところ 広島市 農業共済会館
協議事項 平成20年度事務局体制及び事務分担について
平成19年度全農新聞・出版広島県支局会計決算について

第2回

と き 5月16日
ところ 広島市 農業共済会館
協議事項 平成20年度全農新聞・全農図書広島県支局会計予算について
平成20年度全国農業委員会会長大会・WTO対策特別集会について

第3回

と き 6月18日
ところ 広島市 農業共済会館
協議事項 平成19年度事業実績及び収支決算について
臨時総会の開催について
平成20年度農林水産大臣表彰について

平成21年度農業・農村施策に対する提案について

第4回

と き 7月18日
と ころ 広島市 農業共済会館
協議事項 臨時総会の開催について

第5回

と き 8月11日
と ころ 広島市 八丁堀シャンテ
協議事項 臨時総会について

第6回

と き 8月18日
と ころ 広島市 農業共済会館
協議事項 役員事務引き継ぎについて

第7回

と き 9月18日
と ころ 広島市 農業共済会館
協議事項 平成20年度中国四国ブロック農業会議会長・事務局長会議の開催場所の意向について
全国農業委員会会長代表者集会の開催について

第8回

と き 10月17日
と ころ 広島市 農業共済会館
協議事項 平成21年度農業・農村施策に対する提案について
農業会議会則第25条第2項の規定による会長職務代行の順位指定について

第9回

と き 11月18日
と ころ 広島市 農業共済会館
協議事項 平成21年度農業施策に関する提案について
平成20年度農業会議中間監査会について
平成21年度全国農業委員会会長代表者集会について
平成21年度秋叙勲候補者について

第10回

と き 12月18日
と ころ 広島市 八丁堀シャンテ
協議事項 耕作放棄地解消対策について
(指導)農業士等制度の見直しについて

第11回

と き 1月16日
と ころ 広島市 八丁堀シャンテ
協議事項 意見交換会「常任議員会議の活性化」についての実施について

第12回

と き 2月18日
と ころ 広島市 八丁堀シャンテ
協議事項 広島県農業会議第89回総会について
農業委員・農業経営者合同研修会について
農の雇用事業について
農業委員会の適正な事務実施について

第13回

と き 3月18日
ところ 広島市 八丁堀シャンテ
協議事項 広島県農業会議第89回総会について

第14回

と き 3月27日
ところ 広島市 八丁堀シャンテ
協議事項 広島県農業会議第89回総会について

(4) 監査会

第1回

と き 7月4日
ところ 広島市 農業共済会館
監査事項 平成19年度一般会計について
平成19年度職員退職給与積立金特別会計について
平成19年度財源不足等準備金特別会計について
全農新聞・出版広島県支局会計について

第2回

と き 11月28日
ところ 広島市 農業共済会館
監査事項 平成20年度一般会計について
平成20年度職員退職給与積立金特別会計について
平成20年度財源不足等準備金特別会計について
平成20年度全農新聞・出版広島県支局会計について

(5) 諸会議等

①農業委員会事務局長会議

と き 5月13日
ところ 広島市 八丁堀シャンテ
出席者 35人
協議事項 平成20年度広島県農業会議の事業計画について
ひろしま・農地と担い手を守り活かす運動について
平成20年度農業委員会関係予算について
耕作放棄地全体調査・農地情報共有化について
全国農業新聞・全国農業図書の普及推進について
(財)広島県農林振興センター事業について

②農業委員会会長・事務局長会議

と き 8月4日
ところ 広島市 八丁堀シャンテ
出席者 48人
協議事項 ひろしま・農地と担い手を守り活かす運動の推進について
常任会議員会議における事前現地調査の実施について
広島県農業会議臨時総会日程及び議案について

③農業委員会事務局長会議

と き 10月23日
ところ 広島市 八丁堀シャンテ
出席者 31人
協議事項 平成21年度農業委員会等関係予算について

農地政策の見直しの経緯と最近の動きについて
農業者年金の加入推進について
全国農業新聞・全国農業図書の普及推進について
情報交換

④農業委員会会長・事務局長会議

と き 平成21年3月18日
と ころ 広島市 八丁堀シャンテ
出 席 者 48人
協 議 事 項 広島県農業会議第89回総会議案について
平成21年度農業委員会関係予算について
農地制度見直しについて
農業委員会の適正な事務実施について
農地転用許可事務の適正化・仮登記・耕作放棄地対策について
集落農地利用調整活動の実施状況について
常任会議員会議の運営について
農業者年金について

(6) 施策提案・要請活動

①平成21年度農林関係税制改正要望のとりまとめ

と き 5月22日
要 望 事 項 農業経営基盤強化準備金制度の拡充等
贈与税、相続税の納税猶予制度の継続について
集落法人、認定農業者等地域農業の担い手に対する税制上のメリットの
供与について

②全国農業委員会会長大会、地元選出国會議員個別要請活動、視察・研修

と き 5月29日～5月30日
と ころ 東京都 日比谷公会堂 衆・参議院議員会館
埼玉県川越市・株式会社協同商事
出 席 者 本県から20人 (15農業委員会)
大会要請・提案決議
・WTO農業交渉等に関する特別要請
・農業・農村の再生と食料安全保障の確立に向けた政策提案
・新たな農地政策の確立に関する提案
大会申し合わせ決議
・「新・農地と担い手を守り活かす運動」の推進
・「情報活動」の一層の強化
特別決議～第20回農業委員統一選挙
個別要請活動
衆議院議員 岸田文雄 平口 洋 河井克行 中川秀直
寺田 稔 亀井静香 宮澤洋一 増原義剛 斉藤鉄夫
参議院議員 亀井郁夫 柳田 稔 佐藤公治 溝手顕正
現地研修
「地産地消の仕組みでブランド化を」～埼玉県川越市・株式会社協同商事
代表取締役社長 朝霧 幸嘉

③行政庁への「平成21年度広島県農業施策に関する提案」について

・経過

6月 市町農業委員会及び農業団体へ提案・意見の提出を依頼

- 8月末日 提案、意見の提出締め切り
 10月 第7回常任議員会議で提案内容を協議決定
 11月20日 JAグループと協議調整し、県知事、県議会議長へ共同提案
- ・提案活動
 11月20日 JAグループとともに県知事、県議会議長へ共同提案
- ・提案事項
1. 農地・水・環境保全向上対策の対象地区の拡大と財源確保
 2. 自給力向上対策
 3. 担い手対策
 4. 鳥獣被害対策
 5. 県の指導体制の強化
 6. 土づくり対策
 7. 地産地消推進対策
 8. 農地情報共有化の推進
 9. 中山間地域等直接支払制度の継続
 10. 過剰米対策
- (参考) 同提案に対する予算措置状況を県が提示

④全国農業委員会会長代表者集会、地元選出国議員個別要請活動、研修

とき 12月3日～12月4日

ところ 東京都 九段会館 衆・参議院議員会館

東京都千代田区 全国農業会議所

出席者 本県から18人 (13農業委員会)

大会要請決議

- ・食料自給率向上のための施策の確立に関する重点要請
- ・農地政策の見直しに関する要請決議
- ・市町村における農政推進の強化に関する政策提案

大会申し合わせ決議

- ・「かけがえのない農地を守り、活かす取り組み」の強化に関する申し合わせ決議
- ・「情報活動」の強化に関する申し合わせ決議

個別要請活動

衆議院議員 岸田文雄 平口 洋 河井克行 中川秀直
 寺田 稔 亀井静香 宮澤洋一 増原義剛 斉藤鉄夫
 参議院議員 亀井郁夫 柳田 稔 佐藤公治 溝手顕正

農業委員会会長研修

研修テーマ：「農業委員会を取り巻く情勢と農政課題解決に向けた取り組みについて」

講師：全国農業会議所柚木事務局長代理

(7) 農業委員・職員の研修

農業委員会の活動を一層強化するために、業務に係る制度や組織活動のあり方などについて、農業委員及び農業委員会職員を対象に研修を実施した。

① 農業委員研修

ア. 新任農業委員研修会

対 象	日 時	場 所	出席者	研 修 内 容
新任 農業委員	9月24日	広島市	108人	・農地法について ・農業委員の役割、「ひろしま・農地と担い手を守り活かす運動」

				<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営基盤強化促進法について ・耕作放棄地対策について ・担い手育成について ・農業者年金制度について ・集落農場型農業生産法人の役割
--	--	--	--	---

イ. 第2回農業委員研修会

対 象	日 時	場 所	出席者	研 修 内 容
農業委員	10月7日	広島市	124人	講 演 演題「これからの日本と広島の農業」 株式会社 協同商事 代表取締役 朝霧幸嘉 氏

ウ. 第3回農業委員研修会

対 象	日 時	場 所	出席者	研 修 内 容
農業委員 農業経営者	2月27日	広島市	235人	<ul style="list-style-type: none"> ・農地改革プランについて ・農地転用許可事務の適正化・仮登記 ・耕作放棄地対策について ・事例発表 「世羅町における担い手育成の取り組みについて」 世羅町担い手育成総合支援協議会 ・講 演 「農業・農村の活性化とこれからの農業経営」 (株)都築経営研究所 代表取締役 都築富士男 氏

エ. 女性農業委員研修会

対 象	日 時	場 所	出席者	研 修 内 容
女性農業委員	3月19日	世羅町	25人	<ul style="list-style-type: none"> ・現地の取り組み事例研究 <ul style="list-style-type: none"> ①せらワイナリー 夢高原市場 店長 井上幸枝 氏 ②世羅高原6次産業推進協議会の 取り組み コーディネーター 後由美子 氏 ③女性農業委員から事例発表 ア「食育の取り組み」 尾道市農業委員会 イ「地産地消の取り組み」 東広島市農業委員会

オ. 農業委員会個別研修

日 時	対象農業委員会	研 修 内 容
4月21日	安芸高田市	農業者年金制度について
5月 7日	庄原市	農業委員の役割と農地政策の展開方向
5月 7日	三次市	農業者年金制度について
7月22日	大竹市	農業委員の役割、農地転用許可制度
7月30日	江田島市	農業委員会の役割、耕作放棄地実態把握 農業委員と農業会議職員との意見交換

8月28日	神石高原町	農業委員と農業会議職員との意見交換 農業者年金制度について
11月5日	庄原市	農地と担い手を活かすための農業委員の役割
12月24日	江田島市	農業委員会を取り巻く情勢と農業委員の役割
1月23日	庄原市	農業者年金制度の概要と加入推進について
計	9回	

② 職員研修

ア. 新任職員研修会

対象	日時	場所	出席者	研修内容
新任職員	6月25日 ～26日	広島市	延べ 104人	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会制度 ・農地法 ・農業経営基盤強化促進法 ・農振法 ・農地保有合理化事業 ・集落法人の育成 ・農外企業参入 ・権限移譲を受けて(事例発表)

イ. 農業者年金新制度研修会

対象	日時	場所	出席者	研修内容
担当職員	7月11日	広島市	農業委員 会40人 JA 15人 計55人	<ul style="list-style-type: none"> ・新制度の実務 ・保険料、年金給付について ・農業者年金業務について ・平成20年度加入推進について ・平成20年度加入推進特別対策

第3 農地対策

(1) 農地の利用集積・遊休農地対策

特定法人貸付事業等の活用による農地の有効利用と担い手への集積促進活動の支援を行った。

①特定法人農地利用調整活動

ア 検討会

とき	ところ	内容
7月29日	北広島町	参入企業の現状と今後の課題について

イ 優良事例調査

とき	ところ	内容
2月13日	庄原市	参入法人の優良事例調査
2月20日	安芸高田市	参入法人の優良事例調査

②集落農地利用調整活動

ア 検討会

とき	ところ	内容
7月29日	安芸高田市	農地集積促進活動の推進について
12月22日	安芸高田市	農地集積促進活動の推進について

イ 優良事例調査

とき	ところ	内容
----	-----	----

2月24日 尾道市 優良事例調査
 2月25日 安芸高田市 優良事例調査

③優良事例集の作成

650部（農業委員数＋農業委員会数）

第4 担い手・経営対策

認定農業者と集落営農組織の育成確保のため、県担い手育成総合支援協議会と連携して担い手育成・経営安定対策の支援を行った。

また、農業者自ら取り組む経営改善等の活動を支援した。

(1) 認定農業者の育成

3月末現在の認定農業者数 1,356人（平成20年3月末日 1,287人）

認定農業者等の経営改善計画の達成状況を把握するため、全国担い手育成総合支援協議会が開発した、認定農業者管理システムを普及した。

システム研修会の開催

と き 1月27日
 18市町参加

(2) 農業生産法人の育成

3月末現在の集落農場型農業生産法人数 158法人
 集落法人リーダー養成講座（基礎講座 5回）

日時	開催場所	出席者	研修内容
7月31日	東広島市	39人	・開講式 ・農業・農村の現状と集落法人化の必要性 ・集落営農の設立と集落合意づくり
8月7日	三次市	48人	・農業・農村の現状と集落法人化の必要性 ・集落営農の設立と集落合意づくり
11月5日	三次市	33人	・農業法人の税務 ・農業法人の労務対策・社会保険制度
11月11日	三次市	31人	・地域のビジョンづくり ・集落法人の設立手順と経営戦略
11月20日	三次市	39人	・グループ討議
計	5回	延べ190人	

(特別講座 3回)

日時	開催場所	出席者	研修内容
11月27日	東広島市	29人	・複式簿記実務講習
12月4日	東広島市	20人	・パソコン簿記実務講習
1月19日 ～ 1月21日	庄原市	35人	・複式簿記 ・パソコン簿記
計	3回	延べ84人	

(地域講座 5回)

日時	開催場所	出席者	研修内容
8月21日	北広島町	72人	・事例発表 ・グループ討議
10月8日	府中市	160人	・集落法人現地視察 ・パネルディスカッション
10月22日	安芸高田市	72人	・集落法人に関する情報提供 ・パネルディスカッション
10月30日	東広島市	92人	・事例発表 ・グループ討議
11月18日	庄原市	112人	・現地視察 ・グループ討議
計	5回	延べ508人	

(3) 経営管理能力の向上

① 経営改善の指導

ア. スペシャリストの登録と派遣 (3市、4回、延べ4人を派遣)

登録 21人 (税理士5人 会計士1人 中小企業診断士7人 社会保険労務士2人 農業法人5人 大学准教授1人)

派遣

とき	派遣先	派遣スペシャリスト
7月1日	庄原市	村竹 義人
1月25日	三次市	山本 公平
2月3日	尾道市	井上 義隆
2月6日	尾道市	井上 義隆
計	3市	4人

イ. 経営相談会の開催 (3市町、3回、延べ53人が参加)

経営課題を抱える担い手や、より一層経営改善を目指す担い手に対し、スペシャリスト等による直接面談方式による経営相談会を開催した。

安芸高田市会場

とき	1月26日	
相談対応者	スペシャリスト	橋口 満
	スペシャリスト	松浦 由浩
	スペシャリスト	長津 啓市

相談件数 16件

広島市会場

とき	1月29日	
相談対応者	スペシャリスト	橋口 満
	スペシャリスト	大山 剛士
	スペシャリスト	瀬川 徳子

相談件数 9件

世羅会場

とき	1月29日	
相談対応者	スペシャリスト	井上 義隆
	スペシャリスト	藤田 武士

スペシャリスト 瀬川 徳子
相談件数 28件

ウ. スペシャリスト研修会への参加 (2人)

登録しているスペシャリストを全国担い手育成総合支援協議会主催の研修会へ参加した。

と き 9月26日
参加者 スペシャリスト 瀬川 徳子

と き 1月21日~22日
参加者 スペシャリスト 井上 義隆

② 農業簿記の普及 (6市町、延べ46回、延べ531人)

担い手育成担当者や認定農業者、集落農場型農業生産法人などを対象に、農業簿記講習会を開催した。

ア. 東広島市

回数	と き	出席者
第1回	5月14日	14人
第2回	6月11日	13人
第3回	7月 9日	8人
第4回	8月20日	7人
第5回	9月10日	8人
第6回	10月 8日	8人
第7回	11月12日	9人
第8回	12月10日	12人
第9回	1月14日	21人
第10回	2月17日	19人
第11回	3月11日	11人
計		延べ130人

イ. 安芸高田市

回数	と き	出席者
第1回	6月30日	25人
第2回	7月29日	25人
第3回	8月26日	15人
第4回	9月30日	13人
第5回	10月21日	12人
第6回	11月25日	15人
第7回	12月 9日	17人
第8回	1月 6日	15人
第9回	2月15日	23人
計		延べ160人

ウ. 世羅町

回数	と き	出席者
第1回	6月17日	23人
第2回	12月 2日	11人
第3回	12月17日	15人
第4回	2月16日	10人
計		延べ59人

エ. 府中市

回数	と き	出席者
第1回	6月 4日	4人
第2回	8月 6日	2人
第3回	10月 1日	3人
第4回	12月 3日	4人
第5回	1月13日	13人
第6回	2月 4日	9人
第7回	3月 4日	5人
計		延べ40人

オ. 北広島町

回数	と き	出席者
第1回	8月28日	10人
第2回	9月19日	5人
第3回	10月16日	9人
第4回	11月21日	5人
第5回	12月10日	9人
第6回	12月11日	11人
第7回	12月15日	13人
第8回	12月16日	7人
第9回	12月25日	12人
第10回	1月15日	11人
第11回	2月 3日	17人
第12回	2月19日	8人
第13回	3月10日	6人
計		延べ123人

カ. 尾道市

回数	と き	出席者
第1回	2月 3日	9人
第2回	2月24日	10人
計		延べ19人

③ 農業経営者活動への支援

ア. 観光農業経営者県外研修会 (県観光農業経営者協議会)

と き 7月17日
ところ 兵庫県神戸市・淡路市
内 容 視察：「兵庫楽農生活センター」
食育をテーマにした自然派レストラン
：「あわじ花さじき」
参加者 21人

イ. 農業法人協会交流・研修会 (県農業法人協会)

と き 8月1日
ところ 安芸高田市
内 容 農商工連携について
地域力連携拠点ひろしま診断協会 代表応援コーディネーター 藤田武志
農商工連携の実践事例 安芸高田アグリフーズ株式会社
参加者 10人

ウ. 県内稲作経営者現地研修会（県稲作経営者会議）

と き 8月5日
ところ 北広島町岩戸
内 容 集落法人と大型稲作農家の連携について
直播による飼料稲栽培事例について
参加者 44人

エ. 稲作経営者会議会員と農政局長との意見交換会（県稲作経営者会議）

と き 8月5日
ところ 北広島町役場大朝支所
内 容 経営の現状と課題について
参加者 45人

オ. 中四国ブロック農業法人交流会（県農業法人協会）

と き 9月9日
ところ 愛媛県松山市
内 容 中食市場とファミリーマートの取り組みについて
ファミリーマート 四国ディストリクト 土方 軌
最近の農業情勢について
中四国農政局 局長 関岡 英明
参加者 10人

カ. ビジネスマナー習得セミナー（県農業法人協会）

と き 1月27日
ところ 東広島市 県農業技術センター
内 容 すぐに役立つ接客対応・クレーム対応術
(株) タナベ経営 コンサルタント 藤坂 賢年
参加者 41人

キ. 農業委員・農業経営者合同研修会

と き 2月27日
ところ 広島市（国際ホテル）
内 容 講演「農業・農村の活性化と流通業の動向」
講師 都築富士男（株）都築経営研究所 代表取締役
参加者 31人

（4）新規就農の促進

新規就農を希望する者からの相談に対応するため、情報収集調査を実施した。

① 新規就農に関する情報収集調査の実施

実施時期 8月 調査対象 市町
調査内容 受け入れ意向及び農地・家屋情報について

② 雇用・研修受入希望調査の実施

実施時期 12月
調査対象 311法人
調査内容 雇用及び研修受け入れ情報について
調査結果 雇用受入希望法人数 6法人
研修受入希望法人数 5法人

第5 外国人研修受入適正化支援事業

外国人研修生を受け入れている農業法人等に対し、外国人研修生受入制度の適正な実施の周知を図るための研修生実態把握及び情報資料の提供活動を行った。

(1) 外国人研修生・実習生受け入れ状況調査の実施

実施時期 2月
 調査対象 29法人
 調査内容 外国人研修生・実習生受け入れ状況

第6 農の雇用事業

農業法人等への就業を促進し、担い手の確保・育成を図るため、就農希望者に対して農業法人等が実施する実践研修の円滑な実施を支援した。

(1) 農の雇用事業説明会

とき 2月24日
 ところ 尾三地域事務所、備北地域事務所
 内容 事業内容について
 スケジュールについて

(2) 事業申請した経営体及び研修生数、採択された経営体及び研修生数

	広島県		全国	
	経営体	研修生	経営体	研修生
申請数	30	49	1,149	1,848
採択数	28	33	1,057	1,226

第7 農業者年金制度推進事業

農業者年金制度について適正な運用を図るため、会議及び研修会の開催、被保険者を対象にした相談活動を行った。

(1) 農業者年金の加入状況

平成20年3月末日 被保険者数 309人、新規加入者数 21人
 平成21年3月末日 被保険者数 286人、新規加入者数 21人

(2) 加入推進業務担当者会議

対象	日時	場所	出席者	研修内容
担当職員	7月11日	広島市	農業委員会 40人 JA15人 合計55人	<ul style="list-style-type: none"> 農業者年金業務について 平成20年度加入推進について 平成20年度加入推進特別対策

(3) 農業委員会職員研修会

農業委員会職員に対し、農業者年金新制度研修会を開催した。
 (詳細は第2(7)②イに掲載)

(4) 農業者年金相談会等

とき	ところ	相談者数
6月11日	庄原市(JA庄原西城、東城支店)	3人
7月9日	庄原市(JA庄原比和、高野支店)	2人

8月7日	庄原市（JA庄原本所）	2人
8月20日	神石高原町	8人
8月26日	安芸高田市（高宮町）	4人
9月1日	尾道市（加入者へ現地指導）	1人
9月25～26日	廿日市市	2人
9月27日	尾道市（瀬戸田町）	5人
10月24日	安芸高田市（美土里町）	9人
11月6～7日	北広島町（本所、豊平、大朝、芸北）	8人
11月14日	尾道市（因島重井町）	7人
11月21日	府中市（上下町）	4人
12月9日	東広島市（福富町、志和町）	7人
12月12日	安芸太田町（本所、加計）	3人
1月7日	三原市（本所、久井町、大和町）	11人
合計	延べ17日、15市町、延べ76人	

第8 調査事業

農業委員会活動・農政活動の基礎資料とするため、次の調査を実施した。

- (1) 田畑売買価格等に関する調査
- (2) 農作業料金・農業労賃に関する調査
- (3) 小作料に関する調査

第9 情報活動

- (1) 「農業会議だより」の発行

No. 53号（7月15日発行） 1,000部

No. 54号（10月15日発行） 1,000部

No. 55号（1月15日発行） 1,000部

- (2) ホームページの立ち上げ（12月26日）

第10 表彰

畜産共進会

8月26日	平成20年度三次農協畜産共進会	1点
8月29日	第3回庄原農協子牛共励会・第3回庄原農協畜産共進会	3点
9月2日	第81回神石郡畜産共進会	4点
9月5日	第66回安芸高田市畜産共進会	1点
10月21日	第84回広島県畜産共進会	2点
合計		11点

平成20年度一般会計収支決算

収入合計	56,501,861 円
支出合計	56,245,433 円
差引額	256,428 円

収入の部

(単位:円)

款	科	目	本年度決算額	更正予算額	比較	
					増	減
補助金	補助金	補助金	35,020,000	35,020,000		
拠出金	拠出金		20,484,000	20,484,000		
		市町拠出金	10,548,000	10,548,000		
		農業団体拠出金	9,936,000	9,936,000		
雑収入	雑収入	雑収入	46,713	10,000	36,713	
繰越金	繰越金	繰越金	951,148	952,000		852
収入合計			56,501,861	56,466,000	35,861	

支出の部

(単位:円)

款	科	目	本年度決算額	更正予算額	比較	
					増	減
会議費	総会費		4,391,545	4,479,000		87,455
		手当	564,074	718,000		153,926
		旅費	280,800	356,000		75,200
		会議費	41,160	60,000		18,840
	常任会議費		242,114	302,000		59,886
			2,941,743	2,859,000	82,743	
		手当	1,228,000	1,228,000		
		旅費	707,898	688,000	19,898	
	役員会費		1,005,845	943,000	62,845	
			820,118	836,000		15,882
		役員報酬	810,078	811,000		922
	監査会費		10,040	25,000		14,960
			65,610	66,000		390
		手当	36,840	37,000		160
	職員費	職員費	旅費	28,770	29,000	
			24,018,402	24,155,000		136,598
給与費			19,299,537	19,535,000		235,463
事務費	事務費	福利厚生費	4,718,865	4,620,000	98,865	
			1,930,485	1,975,000		44,515
		事務通信費	773,756	775,000		1,244
		1,156,729	1,200,000		43,271	

(単位:円)

款	科 目		本年度決算額	更正予算額	比 較	
	項	目			増	減
業 務 費			22,113,141	22,055,000	58,141	
	農政組織費	農政組織費	1,396,541	1,400,000		3,459
	農業委員会 活動支援費		10,372,598	10,333,000	39,598	
		情報発行費	251,513	300,000		48,487
		活動強化対策費	5,590,172	5,506,000	84,172	
		農業者年金指導費	4,530,913	4,527,000	3,913	
	担い手・経営 対策費		9,804,377	9,772,000	32,377	
		認定農業者育成費	445,244	439,000	6,244	
		農業簿記指導費	3,433,588	3,432,000	1,588	
		農業法人育成費	5,757,675	5,751,000	6,675	
		新規就農支援費	167,870	150,000	17,870	
	外国人研修受入 適正化支援事業費	外国人研修受入適 正化支援事業費	519,725	500,000	19,725	
	表彰費	表彰費	19,900	50,000		30,100
負 担 金	負 担 金	支払負担金	2,077,000	2,077,000		
繰 出 金	繰 出 金		1,695,000	1,695,000		
		退職給与積立金	1,695,000	1,695,000		
		財源不足等準備金	0	0		
雑 支 出	雑 支 出	交 際 費	19,860	30,000		10,140
支 出 合 計			56,245,433	56,466,000		220,567

第2号議案

平成20年度職員退職給与積立金特別会計決算について

平成20年度職員退職給与積立金特別会計決算について、別紙のとおり議案を提出し、議決を求める。

平成22年3月29日

広島県農業会議

会長 滝口 季彦

平成20年度職員退職給与積立金特別会計収支決算

収入合計 19,103,394 円
支出合計 0 円
差引額 19,103,394 円

収入の部

(単位：円)

科 目	本年度決算額	更正予算額	対 比	
			増	減
繰越金	17,342,655	17,342,000	655	
繰入金	1,695,000	1,695,000		
雑収入	65,739	65,000	739	
収入合計	19,103,394	19,102,000	1,394	

支出の部

(単位：円)

科 目	本年度決算額	更正予算額	対 比	
			増	減
退職金	0	1,000		1,000
支出合計	0	1,000		1,000

(参考) 平成20年度末の退職金の積立額 19,103,394円

第3号議案

平成20年度財源不足等準備金特別会計決算について

平成20年度財源不足等準備金特別会計決算について、別紙のとおり議案を提出し、議決を求める。

平成22年3月29日

広島県農業会議

会長 滝口 季彦

平成20年度財源不足等準備金特別会計収支決算

収入合計 14,437,871 円
支出合計 0 円
差引額 14,437,871 円

収入の部 (単位：円)

科 目	本年度決算額	更正予算額	対 比	
			増	減
繰越金	14,404,979	14,404,000	979	
繰入金	0	0		
雑収入	32,892	32,000	892	
収入合計	14,437,871	14,436,000	1,871	

支出の部 (単位：円)

科 目	本年度決算額	更正予算額	対 比	
			増	減
補填金	0	1,000		1,000
支出合計	0	1,000		1,000


(参考) 平成20年度末の財源不足等準備金の積立額 14,437,871円

監 査 報 告


本会議会則第44条の4の規定に基づき、平成20年度一般会計及び職員退職給与積立金特別会計、財源不足等準備金特別会計の業務執行、決算監査を行ったところ、適正に業務執行がなされ、諸帳簿、証拠書類とも符合し、すべて正確かつ適正であることを認めます。

平成21年8月18日

監 査 委 員

森 本 健太郎 

佐 伯 知 省 

隅 屋 寒 三 

第4号議案

平成21年度一般会計予算更正について

平成21年度一般会計予算更正について、別紙のとおり議案を提出し、議決を求める。

平成22年3月29日

広島県農業会議

会長 滝口 季彦

平成21年度一般会計予算更正(案)

収入合計 69,173,000 円
 支出合計 69,173,000 円
 差引額 0 円

収入の部

(単位:円)

款	科 項	目	更正予算額	当初予算額	比 較		備 考
					増	減	
補助金	補助金	補助金	48,423,000	37,930,000	10,493,000		農の雇用事業などにより増額
拠出金	拠出金		20,484,000	20,484,000			
		市町拠出金	10,548,000	10,548,000			
		農業団体拠出金	9,936,000	9,936,000			
雑収入	雑収入	雑収入	9,572	10,000		428	
繰越金	繰越金	繰越金	256,428	0	256,428		
収入合計			69,173,000	58,424,000	10,749,000		

支出の部

(単位:円)

款	科 項	目	更正予算額	当初予算額	比 較		備 考
					増	減	
会議費	総会費		4,304,000	4,629,000		325,000	
		手 当	342,000	342,000			
		旅 費	189,000	189,000			
		会 議 費	11,000	11,000			
	常任会議費		3,202,000	3,541,000		339,000	
		手 当	1,431,000	1,548,000		117,000	
		旅 費	605,000	827,000		222,000	
		会 議 費	1,166,000	1,166,000			
	役員会費		685,000	685,000			
		役員報酬	660,000	660,000			
		会 議 費	25,000	25,000			
	監査会費		75,000	61,000	14,000		
		手 当	37,000	37,000			
旅 費		38,000	24,000	14,000			
職員費	職員費		22,215,000	22,115,000	100,000		
		給与費	17,304,000	17,524,000		220,000	
		福利厚生費	4,911,000	4,591,000	320,000		
事務費	事務費		1,758,000	1,700,000	58,000		
		事務通信費	558,000	500,000	58,000		
		事務所借上費	1,200,000	1,200,000			
業務費			36,309,000	25,393,000	10,916,000		
	農政組織費	農政組織費	1,870,000	1,970,000		100,000	職員費に予算更正
	農業委員会活動支援費		13,465,000	9,699,000	3,766,000		
		情報発行費	800,000	800,000			
	活動強化対策費	7,646,000	6,375,000	1,271,000		新農地制度への対応強化	

(単位:円)

款	科	目	更正予算額	当初予算額	比較		備考
					増	減	
		認定農業者育成費	269,000	494,000		225,000	
		農業者年金指導費	4,750,000	2,030,000	2,720,000		特別対策事業の実施
	担い手・経営対策費		7,764,000	8,074,000		310,000	
		農業簿記指導費	3,234,000	3,263,000		29,000	
		農業法人地域営農システム確立活動費	2,144,000	2,115,000	29,000		
		農業法人集落農地利用調整活動費	957,000	957,000			
		特定法人等農地利用調整緊急支援費	689,000	689,000			
		コーディネーター設置費	690,000	1,000,000		310,000	
		新規就農支援費	50,000	50,000			
	農の雇用事業費	農の雇用事業費	6,200,000	5,100,000	1,100,000		21年補正事業
	農業雇用改善推進事業費	農業雇用改善推進事業費	6,360,000	0	6,360,000		厚生労働省の新規事業
	外国人研修受入適正化支援事業費	外国人研修受入適正化支援事業費	600,000	500,000	100,000		
	表彰費	表彰費	50,000	50,000			
負担金	負担金	支払負担金	2,077,000	2,077,000			
繰出金	繰出金		2,480,000	2,480,000			
		退職給与積立金	2,470,000	2,470,000			
		財源不足等準備金	10,000	10,000			
雑支出	雑支出	交際費	30,000	30,000			
支出合計			69,173,000	58,424,000	10,749,000		

第5号議案

平成21年度職員退職給与積立金特別会計予算更正について

平成21年度職員退職給与積立金特別会計予算更正について、別紙のとおり議案を提出し、議決を求める。

平成22年3月29日

広島県農業会議

会長 滝口 季彦

平成21年度職員退職給与積立金特別会計 予算更正(案)

収入合計 2,535,000 円
支出合計 2,535,000 円
差引額 0 円

収入の部 (単位:円)

科 目	更正予算額	当初予算額	対 比	
			増	減
前期繰越金	0	19,101,000		19,101,000
繰入金	2,470,000	2,470,000		
雑収入	65,000	65,000		
収入合計	2,535,000	21,636,000		19,101,000

支出の部 (単位:円)

科 目	更正予算額	当初予算額	対 比	
			増	減
退職金	1,000	1,000		
積立金	2,534,000	0	2,534,000	
支出合計	2,535,000	1,000	2,534,000	

(参考) 平成21年度末の退職金の積立額 21,637,394円

第6号議案

平成21年度財源不足等準備金特別会計予算更正について

平成21年度財源不足等準備金特別会計予算更正について、別紙のとおり議案を提出し、議決を求める。

平成22年3月29日

広島県農業会議

会長 滝口 季彦

(第6号議案 別紙)

平成21年度財源不足等準備金特別 会計予算更正(案)

収入合計	14,000 円
支出合計	14,000 円
差引額	0 円

収入の部 (単位:円)

科目	更正予算額	当初予算額	対比	
			増	減
前期繰越金	0	14,435,000		14,435,000
繰入金	10,000	10,000		
雑収入	4,000	32,000		28,000
収入合計	14,000	14,477,000		14,463,000

支出の部 (単位:円)

科目	更正予算額	当初予算額	対比	
			増	減
補填金	1,000	1,000		
貸付金				
積立金	13,000	0	13,000	
支出合計	14,000	1,000	13,000	

(参考) 平成21年度末の財源不足等準備金の積立額 14,450,871円

第7号議案

平成22年度事業計画及び一般会計予算について

平成22年度事業計画及び一般会計予算について、別紙のとおり議案を提出し、議決を
求める。

平成22年3月29日

広島県農業会議

会長 滝口 季彦

平成22年度事業計画(案)

1. 基本方針

輸入農産物との競合や消費の多様化等に伴う農産物価格の低迷、農業所得の減少、担い手の減少・高齢化、耕作放棄地の増大など、課題が山積する中、昨年9月に発足した民主党を中心とする鳩山政権によって、農業者戸別所得補償制度柱とする農政改革が打ち出されるなど、政治主導による農政の転換が図られている。

このような情勢の中で、昨年、12月15日、改正農地法等が施行され、新たな農地制度がスタートした。改正法のねらいは、長期的な世界の食料不足が懸念される中で、食料供給力を維持・向上させるため、農地の減少に歯止めをかけ、農地の有効利用を進めていこうというもので、農地転用の規制強化や遊休農地対策、さらに貸借による一般企業の農業参入、委任・代理方式等の面的な農地集積対策など、質・量ともに農地法制定以来の大改正となっている。農地制度を担う農業委員会系統組織として、地域の農業者はもちろん、農業に関心を持つ一般企業や地域住民等に対しても幅広く、新たな農地制度の内容を周知するとともに、適正・円滑に実施する必要がある。また、組織自らも、法令業務・地域農業振興業務に対する取り組みを点検・検証し、新たな農地制度を契機に、目に見える農業委員会活動として再構築することが課題となっている。

こうした状況を踏まえ、今後より一層地域農業の維持・発展に役割を果たすとともに、農政課題解決にむけて、農業委員会系統組織の適切・円滑な業務執行が図られるよう、次のことを基本に事業を実施する。

(1) ひろしま・農地と担い手を守り活かす運動の展開

平成22年度に最終年度を迎える「ひろしま・農地と担い手を守り活かす運動」を活動の中心に据えて、新たな農地制度の定着、適正実施に取り組むとともに、担い手の育成・確保対策を推進する。担い手対策については、広島県担い手育成総合支援協議会と一体となって、認定農業者の育成・確保や集落営農の組織化・法人化を図る。

(2) 新規就農者の育成・確保と雇用環境の改善・整備

世界的な景気後退を受けて雇用状況が深刻化する中、「農の雇用事業」及び「農業雇用改善推進事業」を推進し、雇用対策の展開と併せて、

新規就農者の育成・確保と雇用環境の改善・整備を図る。

(3) 農業委員会の適正な事務実施

農業委員会業務が効果的に展開されるよう、とりわけ新たな農地制度の業務を農業委員会が農業・農村現場で適正・円滑に実施するための取り組みを支援する。

2. 農政・組織活動

新たな農地制度の適正な運用や、県から市町への農地法等の権限移譲後の状況、市町の体制整備等を踏まえて、次の事業を実施する。

(1) 会議の開催

総会を2回、監査会は中間監査と決算監査を1回ずつ開催する。

毎月、常任会議員会議を開催し、農地法等の規定に基づく県知事及び農業委員会会長からの諮問について審議し答申する。

役員会・常任会議員会議において、会務運営の重要事項について協議決定する。

また、系統として組織活動を図るために、農業委員会会長会議及び事務局長会議を開催する。

さらに、新たな農地制度の円滑な運用と、今後の農業委員会業務について周知徹底を図るため、農業委員会事務担当者会議を開催する。

① 総会	8月(臨時) 3月(定例)
② 監査会	6月 10月
③ 常任会議員会議	毎月18日(休日の場合は繰り上げる)
④ 役員会	毎月18日(同上)
⑤ 農業委員会会長会議	年4回 その外必要により適宜開催
⑥ 農業委員会事務局長会議	年4回 その外必要により適宜開催
⑦ 農業委員会事務担当者会議	適宜開催

(2) ひろしま・農地と担い手を守り活かす運動

新たな農地制度の適正な執行に向けた実践活動として、最終年度を迎える「ひろしま・農地と担い手を守り活かす運動」を県内農業委員会の共通した組織運動として展開する。

また、運動の展開に当たっては、農業委員会活動の点検・評価及び目標設定・活動計画の策定、さらに審議の透明性の確保等の仕組みを取り入れた具体的な活動が行われるよう、支援する。

(3) 要請活動

「ひろしま・農地と担い手を守り活かす運動」の活動等を通じて集約された、農地の有効活用及び担い手の育成等のための施策提言や認定農業者等の意見を施策へ反映させるために要請活動を行う。

- ① 平成23年度広島県農業施策予算への提言
農業委員会等から意見提出 7月末
県知事等へ提言 9月
- ② 全国農業委員会会長大会
日 時：平成22年5月27日（木）
場 所：東京都 日比谷公会堂
内 容：広島県選出国會議員や関係省庁へ大会決議と県独自の事項を要請
- ③ 全国農業委員会会長代表者集会
日 時：平成22年12月2日（木）
場 所：東京都 九段会館
内 容：広島県選出国會議員や関係省庁へ大会決議と県独自の事項を要請
- ④ 税制対策
平成23年農林関係税制改正要望 5月
- ⑤ その他
時事の重要な農業政策等について、常任会議員会議で協議決定し、要請活動を行う。

(4) 農業委員・職員の研修

① 農業委員研修

農業委員会が重要な役割を担う新たな農地制度について、理解を深めるとともに、「ひろしま・農地と担い手を守り活かす運動」を踏まえた農業委員会活動を支援する。

回 数：年2回

場 所：広島市等

内 容：新たな農地制度の円滑な実施と新たな食料・農業・農村基本計画等を踏まえた農業委員会の役割について

② 職員研修

新たな農地制度などを周知徹底し、担当職員の資質向上を図るため、県農業委員会職員協議会と連携して実施する。

ア. 新任職員研修会

時 期：6月

内 容：農業委員会法、農地法等関係法令

イ. 課題研修会

回 数：年2回

内 容：新たな農地制度の円滑な実施と新たな食料・農業・農村基本計画等を踏まえた農業委員会の役割について

3. 農地対策

新たな農地制度が農村現場で着実に普及・定着するよう、県民への理解促進に努めるとともに、農業委員会が改正農地法等により追加された事務等を適切かつ円滑に実施できるよう、農業委員会の活動を支援する。

- (1) 周辺の農地利用状況の確認（農地法第3条第2項第7号）
- (2) 権利移動の許可取消し等と農地のあっせん（農地法第3条の2第3項）
- (3) 相続等の届出の受理に係るあっせん措置（農地法第3条の3）
- (4) 農地利用状況調査の実施と農地の適正利用指導（農地法第30条）
- (5) 借賃の動向等農地情報の提供（農地法第52条）
- (6) 農地の有効利用と担い手育成支援

（認定農業者や集落法人への優良農地の面的集積を促進するため、農業委員会が中心となった集落段階での話し合い活動の取り組みに対する支援）

4. 担い手の育成・確保と経営対策

多様な担い手の育成・確保と持続可能な農業経営体育成を、県・地域担い手育成総合支援協議会・関係機関と一体となって、支援・指導する。

(1) 多様な担い手育成

認定農業者の育成・確保支援・指導と集落法人及び農業法人の設立支援、農業外企業参入支援を行う。

また、必要に応じて研修会等を開催する。

(2) 経営管理能力の向上

① 経営改善の指導

県担い手育成総合支援協議会が「農業経営指導スペシャリスト」として登録している、中小企業診断士、税理士、社会保険労務士など経営管理の専門家を、認定農業者や農業生産法人等の要請により派遣し、経営改善について指導する。

また、必要に応じて担い手の経営体質強化に向けた個別経営相談を

実施する。

② 農業簿記の普及

経営改善の基本となる計数に基づく経営管理をするために、認定農業者や農業生産法人等を対象にパソコン複式簿記の推進を図る。

また、参加者による経費の一部負担など、補助事業の有無に左右されない農業者による自主的で継続的な簿記講習会が実践されるような仕組みづくりを進める。

③ 農業経営者活動への支援

農業経営者が経営改善のために行う経営者組織の自主的な活動を支援する。

(3) 新規就農の促進

① 就農者を雇用する農業経営体に対して研修経費支援を行う「農の雇用事業」の取り組みを中心に、農業法人等が受け入れた就農者及び、受け入れ農業法人等に対する支援・指導活動を行う。

② 農業法人等を対象に求人・研修受け入れ調査を行い、「全国新規就農相談センター」が開設するホームページで情報提供すると共に、新規就農希望者への情報提供を行う。

③ 担い手の高齢化に伴い経営移譲が進まない経営体に対し農業経営継承事業を活用し、担い手の若返りを図る。

(4) 雇用環境改善への支援

農業における雇用の拡大に向け、「農業雇用改善推進事業」及び「外国人研修生等受入適正化支援事業」を通じて、雇用に関する諸制度の周知や受入体制整備に関する研修・助言を行い、認定農業者や農業法人等の雇用環境の改善を推進する。

5. 農業者年金

「加入者10万人早期達成3カ年計画(平成19～21年度)」が終了し、次期3カ年計画として「10万人早期突破・新規加入者底上げ3カ年計画(平成22～24年度)」を策定し、3カ年の加入推進目標を108人に設定し、強力な加入推進活動を進める。

更に、農業者年金待期者に対して、農業委員会が実施する農業者年金相談会において、指導・助言を行う。

(1) 加入の推進

加入推進の対象を認定農業者などに絞り、税制面や国からの保険料助成などの年金制度の有利性について周知を図る。

農業者年金加入推進部長をはじめ農業委員等に対する研修会を開催し、

農業者に幅広くPRして、加入推進に努める。

(2) 相談会の実施

農業委員会において、経営移譲年金をはじめとする農業者年金を受給しようとする58歳と63歳の待期者を中心に、相談会を実施する。

この相談会を開催するに当たって農業委員会と年間スケジュールを組んで担当職員を派遣し、計画的な経営移譲を指導する。

6. 調査事業

農業施策等の基礎資料とするために、農業委員会の協力を得て、次の調査を継続実施する。

- ① 田畑売買価格等に関する調査
- ② 農作業料金・農業労賃に関する調査
- ③ 農地賃借料に関する調査（仮称）

7. 情報活動

農業委員会法で定められた「情報提供活動」を推進するために、全国農業新聞及び全国農業図書の積極的な活用を図るとともに、農業委員会活動を支援するため「がんばる農ひろしま」（広島県農業会議だより）を発行する。

(1) 全国農業新聞

農業委員会に対して普及拡大目標を設定し、普及依頼を図る。更に昨年度から全国農業新聞普及推進部長を設置しており、引き続き設置して普及拡大をすすめる。

(2) 全国農業図書

農業委員会活動を強化するため「農業委員活動記録セット」など農業委員が実践的な活動に利用する図書をはじめ、補助事業等の周知徹底を図るため、各種研修会などを利用して「全国農業図書」の斡旋を行う。

(3) がんばる農ひろしま（広島県農業会議だより）

農業委員会活動に役立つようカラー化などにより内容を充実させ、全農業委員を対象に年間4回発行する。

発行時期 6月、9月、12月、3月

(4) ホームページ

広島県農業会議ホームページを活用し、農業委員会系統組織活動を幅広く情報公開する。

8. 表彰

農業の振興に功績のあった者や団体等を表彰する。

平成22年度一般会計予算(案)

収入合計 65,834,000 円
 支出合計 65,834,000 円
 差引額 0 円

収入の部

(単位:円)

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
					増	減	
補助金	補助金	補助金	45,390,000	37,930,000	7,460,000		農地制度実施円滑化事業及び農の雇用事業等の補助金及び委託金の増額
拠出金	拠出金		20,434,000	20,484,000		50,000	
		市町拠出金	10,548,000	10,548,000			
		農業団体拠出金	9,886,000	9,936,000		50,000	
雑収入	雑収入	雑収入	10,000	10,000			
繰越金	繰越金	繰越金	0	0			
収入合計			65,834,000	58,424,000	7,410,000		

支出の部

(単位:円)

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
					増	減	
会議費	総会費		4,871,000	4,629,000	242,000		
		手当	681,000	342,000	339,000		総会2回開催
		旅費	357,000	189,000	168,000		手当単価 5,400円
		会議費	44,000	11,000	33,000		
	常任会議費		280,000	142,000	138,000		
		手当	3,430,000	3,541,000		111,000	
		旅費	1,474,000	1,548,000		74,000	手当単価 6,140円 現地調査手当は、業務費で対応
		会議費	756,000	827,000		71,000	現地調査旅費は、業務費で対応
	役員会費		1,200,000	1,166,000	34,000		
		役員報酬	685,000	685,000			
		会議費	660,000	660,000			
	監査会費		25,000	25,000			
		手当	75,000	61,000	14,000		
		旅費	37,000	37,000			手当単価 6,140円
職員費		38,000	24,000	14,000			
	給与費	21,403,000	22,115,000		712,000		
	福利厚生費	16,403,000	17,524,000		1,121,000		
事務費		5,000,000	4,591,000	409,000		人員の増加と社会保険料率のアップ	
	事務通信費	2,000,000	1,700,000	300,000			
	事務所借上費	800,000	500,000	300,000		事務所設備機器の修繕費	
業務費		1,200,000	1,200,000				
	農政組織費	33,001,000	25,393,000	7,608,000			
	農政組織費	1,970,000	1,970,000				

(単位:円)

科 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較		備 考	
款	項	目			増	減		
	農業者年金 指導費		2,800,000	2,030,000	770,000			
		農業者年金指導 費	1,300,000	2,030,000		730,000	科目の分割による減額	
		総合指導員費	1,300,000	0	1,300,000		科目の新設	
		特別対策費	200,000	0	200,000		科目の新設、加入推進対策事業	
	担い手育成 費		800,000	8,074,000		7,274,000	担い手アクションサポート事業廃止に伴 う減額、自主財源による措置	
		農業簿記指導費	500,000	3,263,000		2,763,000	担い手等への簿記指導	
		農業法人育成費	300,000	3,761,000		3,461,000	法人設立に係る支援	
		新規就農支援費	0	50,000		50,000	(前年度限り)	
		コーディネーター 設置費	0	1,000,000		1,000,000	(前年度限り)	
	農地制度実 施円滑化事 業費		12,781,000	7,669,000	5,112,000			
		情報発行費	1,000,000	800,000	200,000		広島県農業会議だより等の内容充実	
		農業委員等指導 費	10,081,000	6,375,000	3,706,000		農業委員等研修事業	
		農地相談員設置 費	1,700,000	0	1,700,000		(新規事業)	
		認定農業者育成 費	0	494,000		494,000	(前年度限り)	
	農の雇用事 業費	農の雇用事業費	8,000,000	5,100,000	2,900,000		新規就農者等の雇用対策	
	農業雇用改善 推進事業費	農業雇用改善推 進事業費	6,000,000	0	6,000,000		農業法人等への雇用環境の改善・整備	
	外国人研修受入 適正化支援事業 費	外国人研修受入 適正化支援事業 費	600,000	500,000	100,000		外国人研修生の受入支援	
	表 彰 費	表 彰 費	50,000	50,000				
	負 担 金	負 担 金	支払負担金	1,968,000	2,077,000		109,000	関係団体負担金
	繰 出 金	繰 出 金		2,561,000	2,480,000	81,000		
退職給与積立金			2,551,000	2,470,000	81,000		退職給与積立金特別会計へ繰り出し	
財源不足等準備 金			10,000	10,000			財源不足等準備金特別会計へ繰り出し	
雑 支 出	雑 支 出	交 際 費	30,000	30,000				
支 出 合 計			65,834,000	58,424,000	7,410,000			

第8号議案

平成22年度賛助員拠出金分担について

平成22年度一般会計予算に伴う賛助員拠出金の分担方法について、次のとおり議案を提出し、議決を求める。

1. 拠出金額及び分担方法

(1) 市町

ア 農業委員会を設置する市町（21市町）

①拠出金額	10,498,000円	
②分担方法	算出基礎	均等割（1農業委員会当たり）
		50,000円
		農家戸数割（1世帯当たり）
		75.1円
		農地面積割（1ハクタール当たり）
		75.1円
		諮問件数割（1平均件数1件当たり）
		470円

イ 農業委員会を設置しない市町（2町）

①拠出金額	50,000円	
②分担方法	算出基礎	均等割（1市町当たり）
		25,000円

(2) 農業団体

①拠出金額	9,886,000円	
②分担方法	当該賛助員が協議決定する	

2. 納付の期限

平成22年5月末日

平成22年3月29日

広島県農業会議

会長 滝口 季彦

賛助員名簿

1 市及び町

広島市
呉市
竹原市
三原市
尾道市
福山市
府中市
三次市
庄原市
大竹市
東広島市
廿日市市
安芸高田市
江田島市
府中町
海田町
熊野町
坂町
安芸太田町
北広島町
大崎上島町
世羅町
神石高原町

2 農業団体

広島県農業協同組合中央会
広島県農業共済組合連合会
広島県信用農業協同組合連合会
広島県厚生農業協同組合連合会
広島県果実農業協同組合連合会
広島県酪農業協同組合
広島県土地改良事業団体連合会
財団法人広島県農林振興センター
全国共済農業協同組合連合会広島県本部
全国農業協同組合連合会広島県本部
広島県農業法人協会
広島県観光農業経営者協議会
広島県稲作経営者会議
広島県集落法人連絡協議会

第9号議案

平成22年度一時借入金最高限度額について

平成22年度一時借入金最高限度額について、次のとおり議案を提出し、議決を求める。

一時借入金最高限度額 5,000,000円

平成22年3月29日

広島県農業会議

会長 滝口 季彦

第10号議案

平成22年度預入先金融機関について

平成22年度預入先金融機関について、次のとおり議案を提出し、議決を求める。

預入先金融機関

1. 広島県信用農業協同組合連合会
2. 広島市農業協同組合大手町支店
3. 広島銀行県庁支店
4. 広島銀行大手町支店

平成22年3月29日

広島県農業会議

会長 滝口 季彦

第11号議案

平成22年度職員退職給与積立金特別会計予算について

平成22年度職員退職給与積立金特別会計予算について、別紙のとおり議案を提出し、議決を求める。

平成22年3月29日

広島県農業会議

会長 滝口 季彦

(第11号議案 別紙)

平成22年度職員退職給与積立金特別会計 予算(案)

収入合計 2,616,000 円
支出合計 2,616,000 円
差引額 0 円

収入の部 (単位:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	対 比	
			増	減
前期繰越金	0	19,101,000		19,101,000
繰入金	2,551,000	2,470,000	81,000	
雑収入	65,000	65,000		
収入合計	2,616,000	21,636,000		19,020,000

支出の部 (単位:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	対 比	
			増	減
退職金	1,000	1,000		
積立金	2,615,000	0	2,615,000	
支出合計	2,616,000	1,000	2,615,000	

(参考) 平成22年度末の退職金の積立予定額 24,252,394円

第12号議案

平成22年度財源不足等準備金特別会計予算について

平成22年度財源不足等準備金特別会計予算について、別紙のとおり議案を提出し、議決を求める。

平成22年3月29日

広島県農業会議

会長 滝口 季彦

平成22年度財源不足等準備金特別 会計予算(案)

収入合計 42,000 円
支出合計 42,000 円
差引額 0 円

収入の部 (単位:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	対 比	
			増	減
前期繰越金	0	14,435,000		14,435,000
繰入金	10,000	10,000		
雑収入	32,000	32,000		
収入合計	42,000	14,477,000		14,435,000

支出の部 (単位:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	対 比	
			増	減
補填金	1,000	1,000		
貸付金				
積立金	41,000	0	41,000	
支出合計	42,000	1,000	41,000	

(参考) 平成22年度末の財源不足等準備金の積立予定額 14,491,871円

報 告

1号常任会議員の交代について

常任会議員に欠員が生じたため、平成17年8月10日開催の臨時総会における「1号常任会議員に欠員が生じた場合の申し合わせ」に基づき、1号常任会議員が交代したので、次のとおり報告する。

大元 活男（福山市農業委員会）	平成21年4月30日	退任
大元 活男（福山市農業委員会）	平成21年5月 1日	就任

平成22年3月29日

広島県農業会議
会長 滝口 季彦

参 考

1号常任会議員に欠員が生じた場合の申し合わせ

広島県農業会議会則第40条第2項の規定によって設置された常任会議員中1号会議員に欠員が生じたときは、広島県農業会議常任会議員互選規程第3条の規定にかかわらず、次により措置するものとする。

1. 1号常任会議員が欠員となったときは、その会議員の選出区域の1号会議員が互選をして後任者を決定する。
2. 前項で決定した会議員は、同互選規程第3条で定める互選会で互選されたものとみなし、常任会議員となる。
3. 農業会議会長は、次期総会にこれを報告する。

以上、申し合わせる。

平成17年8月10日

広島県農業会議臨時総会

